申請に対する処分個別票

所管局部課（担当）名 （電話番号）	計画調整局開発調整部開発誘導課（開発・大規模担当） (06-6208-9285)
処分課（担当）名	同上
処分の名称	開発行為の変更の許可
概要	都市計画法第35条の2に基づき、開発許可を受けた者が開発行為に関する事項を変更しようとする場合には、変更の許可を受けなければなりません。 なお、当初の開発許可の内容と同一性を失うような大幅な変更については、新たに開発許可を受ける必要があります。
根拠法令等 及び条項	都市計画法第35条の2 都市計画法施行令第31条 都市計画法施行規則第28条の2, 3, 4 大阪市手数料条例第6条第2号 https://www1.g-reiki.net/reiki37e/reiki.html 開発許可の手続きに関する規則 https://www1.g-reiki.net/reiki37e/reiki.html 都市計画法に基づく開発許可制度に係る審査基準 https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000200635.html 開発許可申請の手引き 計画調整局開発調整部開発誘導課窓口にて設置
審査基準	許可を受けた開発行為について、 ○開発区域の位置、区域、規模 ○開発区域内において予定される建築物又は特定工作物の用途 ○開発行為に関する設計 ○工事施行者 ○自己用、非自己用、居住用、業務用の別 ○資金計画 などの事項を変更しようとする場合には変更許可が必要となります。 ※都市計画法施行規則第28条の4に定められている「軽微な変更」については、変更許可の手続きの必要はありません。 (許可の基準) 開発行為の許可申請と同基準となります。
標準処理期間	14日
経由日数	なし
提出先	計画調整局開発調整部開発誘導課（開発・大規模担当）
提出時期	随時
提出方法	開発行為変更許可申請及び添付書類を計画調整局開発調整部開発誘導課にご提出ください。
手数料	開発規模及び用途によって異なります。詳しくは担当までお問い合わせください。
相談窓口	計画調整局開発調整部開発誘導課（開発・大規模担当）
ホームページ	
備考	